

統計を利用する立場から

茨城大学教授 高 橋 栄

私は仕事の上でほとんど毎日、統計データを利用している。自分の専門の研究分野に関しては、自分で調査をして統計データを出す、学生への講義の際は既存の統計データを利用する機会が多い。今回は、人口統計について二、三の問題をとりあげてみるが、一片の統計データの背後にも社会的、経済的その他、数多くの要因がかくされていることをよみとらなければ、そのデータを真に理解し得たとはいえない。換言すれば、一片の統計表にも上記のような奥深い事情を秘めており、それをみるものはそこまでよみとるべきであるということになる。

終戦後私達の身近な地域社会でさえ出産の多いことを見聞し、一般的には、ベビーブームの語さえ生まれたが、これがはたして茨城県全体、また全国的にはどのくらいの出生数があつたのかつかめない。これをみるには結局、茨城県や全国の統計データによらねばならない。本県の出生率は、昭和の初期までは人口千人に対し、おおむね30台で経過したが、同13年に29.9とはじめて30の大关を割り、翌14年には28.8と低下したが、終戦後の22年には34.3、23年には34.3、24年には32.5と急上昇した。25年には29.3と再び30の大关を割り、下降線をたどっている。このような出生率の急増のうらには、(イ)戦時生活が終わつて精神的にある程度の安定感をもつたこと、(ロ)疎開家族の復帰、(ハ)国内の産業動員者の復帰、(ニ)国内外の軍人、軍属の復員等による既婚者の同居、未婚者の結婚ブームなどがあげられる。この出生増が保育所、幼稚園、小・中・高校から大学までの教育施設の不足となり、進学競争を激化することともなつた。この頃に生まれた子ども達は、一生激しい競争場裏にたたき込まれるように運命づけられたのであつた。しかし、その子ども達もそろそろ結婚適令期になつてきたから、再び結婚ブームをよぶことであろうし、幸福な生活を送れるよう祈らずにはいられない。

昭和41年はちょうど、干支でいう丙午の年にあたつていた。わが国には、全国的に“この年に生まれた女性は夫を殺す”という迷信があり、成長後、縁談に支障をきたすというので、妊娠・出産を調節したり、出生しても届出を前年または翌年にずらしたりした。この年の出生数が少なかつたことは、これまた私達が近隣社会で見聞したことであつた。

しかし、見聞だけでは茨城県全体とか、全国の出生数や出生率の実態をつかむことはできない。それにはやはり統計データによらなければ不可能である。よつてこれを統計データについてみると、県の出生率は人口千人に対し昭和36年が16.4、40年が17.2と経過したのに対し、41年は12.6と急激に減少しており、42年はまた18.5と著しい増加を示している。43年、44年とも17.0で推移している。この傾向は、全国的にみても同様であり、いまだ全国的に、これらの迷信が改善されていないことを示すものである。終戦後の出生率をグラフ化すると、ベビーブームの年は富士山の頂上であり、その裾野のように次第に減少してきて、41年は黒部峡谷のようにきわめて急な深い谷をえがいている。41年の谷をはさんで前年の40年が17.2、42年が18.5と両年とも自然堤防のように高くなっているが、当該年の翌年の42年の方が高い数値を示している。全国的にみると40年が18.6、41年が13.7、42年が19.4で、やはり42年の方が高いが茨城県ほどの差はない。この年の出生児はさきにベビーブームの時の子ども達の教育施設の拡充されたあとだけに、試験地獄も前者ほどではなく、あらゆる面で恵まれた環境でのびのびと成育し、就職の際にも、絶対数が少ないだけに、その稀少価値を買われるであろうし、女子の結婚適令期頃には、このような迷信も薄れるであろうから、宿命を背負った悲愴感もなく案外、楽しい人生街道を歩めるのではないだろうか。

人口に関するごく小部分の二つの問題をとりあげたが当初に述べたように、一片の統計データをよむにつけても、いろいろと複雑な社会事象や個々人の人生までも考えるようになってくるのである。